



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社GRCS 上場取引所 東
 コード番号 9250 URL <https://www.grcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 慈和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 郁恵 TEL 03 (6272) 9191
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の業績 (2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	522	—	△6	—	△9	—	△6	—
2021年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	△5.29	—
2021年11月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年11月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第1四半期の数値及び2022年11月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2022年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,225	744	60.8
2021年11月期	1,273	751	59.0

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 744百万円 2021年11月期 751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,092	19.0	190	54.5	185	85.5	130	△9.3	99.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期1Q	1,309,000株	2021年11月期	1,309,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	一株	2021年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期1Q	1,309,000株	2021年11月期1Q	一株

(注) 2021年11月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、低水準に抑えられていた新型コロナウイルスの感染者数が増加したことで再び厳しい状況となったものの、企業収益に持ち直しの動きが見られております。先行きについては、各種政策の効果や海外経済が改善傾向にあること等から、日本国内経済も回復基調となることが期待されております。しかしながら、依然として同感染症の影響による経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等に注意する必要があります。

当社が属する事業環境においては、サイバー攻撃による不正アクセスやマルウェア感染等の被害、ガバナンス体制の不足による企業不祥事の発生、2022年4月に施行される個人情報保護法の改正、働き方の変化やDXの進展に伴い、ガバナンス、リスク、コンプライアンス（以下GRCという。）及びセキュリティ領域における企業課題が多様化し当該領域への対応に関心・需要が高まっております。

このような環境の中、当社は、GRC及びセキュリティの視点に着目し、外部環境の変化に伴う企業課題を解決する事業を展開しております。専門人材によるソリューションとプロダクトの提供を行い、顧客の抱えるリスクを見える化することで「ガバナンスのDX化」を推進しております。

当第1四半期累計期間においては、市場環境の変化による需要の高まりに伴い既存顧客のアップセルにより売上高が順調に推移いたしました。また、プロダクト導入からの新規顧客も増加いたしました。今後の更なる事業拡大に向けて専門人材獲得のために投資を行い、金融業界での取引拡大を図るため営業活動へ注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高522,244千円、売上総利益110,613千円、営業損失6,862千円、経常損失9,695千円、四半期純損失6,926千円となりました。

なお、当社はGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ48,292千円減少し1,225,326千円となりました。

長期間の請負契約に係る債権が積み上がり、売掛金が59,857千円増加いたしました。また、営業活動の強化に係る費用を含め前払費用が24,685千円増加いたしました。一方で、税金や従業員への賞与等の支払いにより現金及び預金が164,510千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ41,365千円減少し480,400千円となりました。

売上高増加に伴う外注費の増加等により買掛金が44,378千円増加いたしました。一方で、従業員への賞与の支払い等により未払費用が30,110千円減少、法人税の支払いにより未払法人税等が29,424千円減少いたしました。また、金融機関への約定返済により短期借入金が12,498千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が11,832千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ6,926千円減少し744,925千円となりました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が6,926千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は60.8%（前事業年度末59.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想については、2022年1月14日に「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症による事業推進上の影響は軽微であると判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	710,739
売掛金	224,306	284,164
仕掛品	1,783	17,985
前渡金	32,055	24,948
前払費用	11,837	36,522
その他	5,713	652
流動資産合計	1,150,945	1,075,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,462	10,937
工具、器具及び備品(純額)	1,450	1,341
有形固定資産合計	10,912	12,278
無形固定資産		
ソフトウェア	6,685	5,389
無形固定資産合計	6,685	5,389
投資その他の資産		
長期前払費用	935	893
繰延税金資産	86,929	89,831
差入保証金	17,210	41,918
投資その他の資産合計	105,075	132,643
固定資産合計	122,673	150,312
資産合計	1,273,618	1,225,326

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,947	109,326
短期借入金	37,502	25,004
1年内返済予定の長期借入金	45,248	42,728
未払費用	118,683	88,573
未払法人税等	32,629	3,205
未払消費税等	40,116	30,522
前受金	42,054	34,413
預り金	5,368	5,824
賞与引当金	—	14,898
流動負債合計	386,550	354,496
固定負債		
長期借入金	129,130	119,818
資産除去債務	6,085	6,085
固定負債合計	135,215	125,903
負債合計	521,766	480,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,400	298,400
資本剰余金	262,869	262,869
利益剰余金	190,266	183,339
株主資本合計	751,535	744,608
新株予約権	317	317
純資産合計	751,852	744,925
負債純資産合計	1,273,618	1,225,326

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	522,244
売上原価	411,630
売上総利益	110,613
販売費及び一般管理費	117,475
営業損失(△)	△6,862
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	181
助成金収入	500
その他	0
営業外収益合計	685
営業外費用	
支払利息	882
株式公開費用	1,768
為替差損	825
その他	41
営業外費用合計	3,517
経常損失(△)	△9,695
税引前四半期純損失(△)	△9,695
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	△2,901
法人税等合計	△2,768
四半期純損失(△)	△6,926

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の全世界的な拡大の影響により、四半期財務諸表作成時点において、経済環境は依然として不透明な状況であります。感染症の収束時期を合理的に予測することは困難であります。現時点で事業推進上の大きな影響はなく、四半期財務諸表に与える影響はないものと判断しております。そのため、会計上の見積りにおける将来予測等は、当第1四半期会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、感染症の影響を受けないものと仮定して実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。